

公立学校女性管理職進出度の都道府県別順位変動など (2009年ランキング順)

池 木 清

富山は、前年に引き続きトップだが、進出度は低下し、この研究調査を始めた1996年よりも低い。女性の管理職への進出は十数年も前のほうがより進んでいたことになる。

福井は、2007年に首位に躍り出たが、その後は2年続けて進出度を下げている。2002年の「福井県教育振興ビジョン」の「参考資料」に掲げられた「少なくとも25%」という数値には、まだ遠いのに、女性管理職進出度は頭打ちとなった。2007年5月に教育長が交代しているようだが、権限を持つ人の意識次第で女性進出も左右されることの現われかも？

栃木は3位で前年と変わらないが、進出度は近年下げ続けている。1999年から2004年まで常に女性管理職進出度が20を超えていたことを考えると、女性管理職をここ数年でずいぶん減らしたものである。

大分は4位で前年と変わらず、進出度もほとんど変化なし。2008年には教員人事の不祥事が大きな話題になったが、その辺りのことは、女性進出とはあまり関係なかったのかもしれない。

秋田は前年の6位から5位へ。近年、秋田は学力調査で名をあげており、以前、同県の記者から関連があるのではとの質問を受けた。そこで、全科担任が原則の小学校について、都道府県段階での女性教員比率や女性校長比率と学力調査結果の相関係数を算出してみたが、いずれも0の近傍にあった。つまり、小学校教員の性別構成と子どもの学力との間には、良くも悪くもほとんど関係がないとの結果であった。

広島は前年の5位から6位へと一つ順位を下げているが、進出度がそれほど落ちたわけではなく、研究調査を始めた1996年以来、常に上位をキープしている。

神奈川は前年の8位から7位へ。初のベストテン入りした前年の勢いが続いている。以前から中学・高校での女性の管理職割合は全国でも上位だったが、小学校でも着実に順位を高めてきた。

岡山は前年の9位から8位へ。神奈川同様、初のベストテン入りした前年の勢いが続いている。

岩手は前年の 10 位から 9 位へ。研究調査を始めた 1996 年当時から、常に全国的には上位を保っている。

鳥取は前年の 16 位から、躍進してベストテン入り。しかし、2000 年には 8 位まで上がっていたこともあるので、過去最高順位を更新したわけではない。

沖縄は前年の 7 位から 11 位へダウン。研究調査を始めた 1996 年当時は 22 位、2004,5 年には 4 位と、順位変動のかなり激しい県である。

愛媛は 12 位で前年と同順位。進出度はわずかに低下。ここ 2 年は、四国で最上位を占めている。

滋賀は前年の 17 位から 13 位へ躍進。研究調査を始めた 1996 年当時は 30 位だったから、しっかりと順位を上げてきている。

徳島は前年の 15 位から 14 位へと順位を上げたが、進出度は低下。2001 年には 8 位まで上がっていたこともあり、近年やや低迷している。

高知は前年の 13 位から 15 位へと後退。研究調査を始めた 1996 年当時は 2 位で、進出度も 16.0 だったから、この間の女性管理職減らしが顕著である。

山口は前年の 11 位から 16 位へと後退。2006 年には女性管理職進出度が 15.8 を記録していたから、この 3 年で進出度もかなり低下した。

東京は前年の 18 位から 17 位へと順位を上げたが、進出度には変化なし。東京は女性が進出しているのではと思う向きもあろうが、当たらない。

大阪は前年の 19 位から 18 位へと順位を上げたが、進出度には変化なし。奇しくも東京と動き方が似ている。

香川は前年の 14 位から 19 位へと一挙にダウン。研究調査を始めた 1996 年当時は 3 位だったから、大きく後退しており、近年は女性管理職減らしが続いている。

佐賀の順位は 20 位で、前年と同じ。研究調査を始めた 1996 年当時は 17 位で、長く 10 位台の順位を保っていたが、近年はやや低迷気味。

石川は前年の 22 位から 21 位へ上昇。進出度もアップしているが、北陸 3 県のうち、他の 2 県が全国 1,2 位なので、その低さが目立つ。

福岡は前年の 21 位から 22 位へ。研究調査を始めた 1996 年当時は 14 位だったから、かなり順位が下がっている。

三重は 23 位で前年と同順位。しかし、進出度は少し下げて、全国の女性管理職進出度に相変わらず追いつけていない。

青森は前年の 25 位から 24 位へ。進出度も少し伸びて 10.0 に到達。研究調査を始めた 1996 年当時は 35 位だったから、長期的には上昇傾向。

静岡は前年の 24 位から 25 位へ。進出度も 10.0 を割り込んで、一桁のパーセンテージに逆戻り。

宮城は 26 位で前年と同順位。2007 年には 32 位で、東北 6 県の中で最低順位となったこともあったが、ここ 2 年は福島、山形を上回っている。

島根は前年の 29 位から 27 位へ。しかし、相変わらず、中国地方 5 県のうちでは最下位。

兵庫は前年の 30 位から 28 位へ。しかし、研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 7.1 で、ちょうど当時の全国水準と同じだったが、近年は全国水準に遠く及ばない。

長崎は前年の 33 位から 29 位へ。2007 年が 29 位だったから、ちょうど順位的には 2 年前に戻ったことになる。

福島は前年の 35 位から 30 位へ躍進。2007 年を除き、東北 6 県では常に最低順位だったが、山形が落ちていったので、そこからは脱却。

京都は前年の 27 位から 31 位へ。研究調査を始めた 1996 年当時は 8 位だったから、長期低落傾向が顕著。進出度自体も当時の 11.3 から 8.3 へと大幅ダウン。全国的には、緩慢とはいえ、女性管理職の進出が続いてきたので、かなり特異な動きを示している。

奈良は 32 位で前年と同順位。全体的に女性進出が遅れている中で、女性高校長の進出振りが目立っている。

岐阜は前年の 42 位から 33 位へ躍進。しかし、これでも、研究調査を始めた 1996 年当時の 31 位には及んでいない。

愛知は 34 位で前年と同順位。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 3.3 で、順位は 41 位だったことを考えると、少しは改善されてきたと言える。

新潟は前年の 31 位から 35 位へダウン。しかし、進出度は変わっていない。研究調査を始めた 1996 年当時は女性管理職進出度 2.3 で、順位は 45 位と下から 3 番目だったことを考えると、長期的には改善されてきている。

長野は 36 位で前年と同順位ながら、進出度はアップ。2004 年、5 年は全国最下位だったから、近年改善されてきている。同県の男女共同参画審議会が 2006 年 6 月の答申で「重点的に取り組むべき事項」のトップに「学校長・教頭への女性の登用」を掲げたことの成果ではないか。

千葉は前年の 40 位から 37 位へと上昇。県教育委員会の人事異動方針では、かなり以前から毎年のように、女性の管理職への登用を積極的に推進する旨が記されてきたが、実績にはほとんど反映してこなかった。40 位台を抜け出したのを契機に、更に前進できるか今後を注目したい。

和歌山は前年の 39 位から 38 位へ。進出度も少し上昇。しかし、研究調査を始めた 1996 年当時は 20 位だったから、大きく順位を下げている点は、あまり変わらない。

埼玉は前年の 38 位から 39 位へ。進出度も少し低下。研究調査を始めた 1996 年当時は 29 位だったから、長期的にも順位をかなり下げている。

群馬は前年の 37 位から 40 位へ。研究調査を始めた 1996 年当時の群馬は女性管理職進出度 7.4 で、全国の 7.1 を上回っていたが、今では全国の進出度が 10.5 まで伸びたのに、群馬は 7.3 と低迷しているため、順位はいよいよ 40 位台にまで落ち込んだ。

茨城は 41 位で前年と同順位。引き続き関東一都六県の中では最低順位に位置している。

山形は前年の 28 位から 42 位へと転落。研究調査を始めた 1996 年当時は 10 位だったから、長期低落傾向が著しい。女性管理職進出度自体も当時の 10.7 から 7.1 へと大幅ダウン。

宮崎は 43 位で前年と同順位。研究調査を始めた 1996 年当時も 44 位で、相変わらず最下位グループの一角を占め続けている。

鹿児島は 44 位で前年と同順位。研究調査を始めた 1996 年当時以来、常に最下位グループに位置しているが、2000 年から 2003 年までは最下位だったから、これでも近年少しは改善されたとも言える。

山梨は 45 位で前年と同順位。研究調査を始めた 1996 年当時は 37 位だったので、当時よりも更に順位を下げて、最下位グループに位置するようになった。

北海道は 46 位で前年と同順位。研究調査を始めた 1996 年から 1999 年までは常に最下位だったから、近年これでも少しは改善されたと言えるかも。

熊本の順位は 47 位で、4 年続けて全国最下位。それでも、進出度は少し上昇したので、この傾向が続けば、最下位脱出の可能性も。

なお、全国の公立学校女性管理職進出度は、私がこの研究調査を始めた 1996 年当時には 7.1 だったが、緩慢ながらも次第に上昇し、2009 年には 10.5 に達しており、この調査・発表の継続が、下位の諸県を含め全国的な底上げにはかなり役立ってきたのではないかと考えている。